



新市政会 鈴木 健太郎 議員

小中学生への交通ルール の周知

問 自転車の「ながら運転」などの厳罰化を盛り込んだ改正道路交通法が、令和6年11月から施行されましたが、スマートフォンの普及に伴い、利用者の低年齢化が進んでいる中、市内の小中学生に対する周知方法を伺います。

答 教育部長 自転車の乗り方とスマートフォンの使い方という身近なことに関わる法改正を、小中学生に周知することは大切であると考えます。

現在、学校では、ホームルームでの学級担任による説明や、学校だよりで保護者向けにお知らせするなどの対応を行っています。教育委員会からも各家庭へ啓発資料を送付し、家庭での指導をお願いしているところです。

問 主体的に周知する役目を果たすのは誰になるのか伺います。

答 教育部長 学校では担任が学級活動の時間に、交通安全について指

導するほか、安全教育担当者が中心となって、関係機関と協力しながら自転車交通安全教室を開催するなど、教育活動全体で取り組んでいます。

問 今回の道路交通法の改正を受けて、小学校低学年のうちから「自転車は車両であり、道路交通法を守らなければならない」という教育が大切になってくると思いますが、学校における安全教育の指導方法を伺います。

答 教育部長 「ながら運転」を含めた自転車の危険運転は、運転者自身だけでなく、歩行者や他の車両にも大きな危険をもたらすことから、小学生のうちから「自転車は車両である」という認識を持つことは大切です。

これまで歩行者の視点での指導が中心となっていた交通安全指導に加え、自転車側の視点に立った交通ルールについても、発達段階に応じた指導を行っていきます。



【その他の質問】▼各地区コミュニティセンター等の運営管理状況と行政の携わり方▼第3次総合計画の各計画の進捗状況▼行政サービスにおけるAーの活用状況



公明党 長谷部 竜作 議員

山武地域のまちづくり

問 さんぶの森元気館の令和5年度の延べ利用者数は約15万人と、非常に優れた交流拠点として機能しています。

今後は、施設の価値をさらに高める取り組みや物価高騰に対応するための利用料金の見直し、働く世代を対象とした夜間料金の導入など、多様な料金体系の検討が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 利用料金の見直しについては、物価の高騰や人件費の上昇もあり、理解を得やすい時期かと思われるが、慎重に協議していきたいと考えます。

若い世代の利用者を増やすための具体策についても、今後協議を進めていきます。

また、現在市内の小学校2校がプール授業を実施しており、大変好評を得ています。季節や天候に左右されない

屋内プールの利点を最大限に活用し、他の学校へも働きかけていきます。

問 山武地域への、こども園設置が検討されているとのこと、子育て世代への訴求力を高めるには、さんぶの森公園、または、さんぶの森交流センターあらざ館の敷地内に設置することを提案しますが、見解を伺います。

答 保健福祉部長 「公立幼稚園・私立保育園のあり方検討委員会」にて、山武地域の3つの園をこれまでどおり継続して運営するのか、または、統合により、こども園とするのかなど、さまざまな在り方について議論を深めていただく予定です。

問 少子化の影響を大きく受けている小学校について、現在の3校を統合し、山武中学校の敷地内に新たな小中一貫校を設置することで、教育環境のさらなる向上と充実を図り、教育に関心の高い子育て世代への訴求力を高めるべきと考えますが、見解を伺います。

答 教育部長 小中一貫校によるメリットは承知しています。

そのうえで、児童生徒にとってのより良い教育環境を第一に考え、小中一貫校のほか、義務教育学校、学校統合、本校と分校、小規模特認校、また、小中の連携や小学校間の連携など、さまざまな選択肢について、学校関係者や保護者、地域の方々と協議を重ねながら進めていきます。